

(第3表)

令和7年度概算要求定員表

19 内閣府所管(金融庁) 一般会計 デジタル係

(単位:人)

区 分	6年度末定員	7年度要求人員増△減										7年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数		
		新規増員	うち時限	削減			振替				差引増減								
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替								その他の振替	
予算定員 (組織)金融庁	1659	33		△ 16								△ 1 1	17	1676	(新規増員)計33人 資産運用立国の主要なイニシアティブを海外へ効果的に発信するための体制整備	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1 1
(項)金融庁共通費	1659	33		△ 16								△ 1 1	17	1676	サステナブルファイナンスの推進のための体制整備 資産運用立国・国際金融センターの実現に向けた体制整備	行(一) 行(一)	5級 5級	9ヶ月 12ヶ月	2 1
定員令1条	1654	33		△ 16								△ 1 1	17	1671	資産運用立国の実現に向けた顧客本位の業務運営に係るモニタリングのための体制整備 資産運用立国の実現に向けた投資詐欺などの金融トラブルに関する相談体制の強化	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1 1
大臣等特別職	5	0		0									0	5	企業のサステナビリティ情報開示の充実のための体制整備	行(一) 行(一)	5級 3級	9ヶ月 9ヶ月	1 1
所管計	1659	33		△ 16								△ 1 1	17	1676	企業の情報開示の効率化の推進のための体制整備 決済を取り巻く経済社会的及び技術的な環境変化や国際的な動向を踏まえた「資金決済の高度化・効率化」を推進するための体制整備	行(一) 行(一)	5級 5級	9ヶ月 9ヶ月	1 1
															保険代理店に対する検査・監督に係る体制の整備	行(一) 行(一)	5級 3級	9ヶ月 9ヶ月	1 3
															資産運用業への新規参入の促進(投資運用関係業務受託業の創設等)に伴う監督体制の整備	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1 1
															詐欺的な投資勧誘の急増に伴う無登録で金融商品取引業を行う者に対する調査体制の整備	行(一) 行(一)	5級 3級	9ヶ月 9ヶ月	2 5
															「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和6年6月21日閣議決定)等に基づく庁内情報システムのクラウド化及び業務改革の推進体制整備	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	2 2
															(定員合理化目標数)計16人 定員合理化に基づく減	行(一)	3級	12ヶ月	△16
															(その他の振替) 〈訓令内振替による増〉 課徴金制度の運用を行うための体制整備	専ス	3級	9ヶ月	1
															〈訓令内振替による減〉計1人	行(一)	6級	9ヶ月	△1
															(令和7年度末予算定員大臣等特別職の内訳) 証券取引等監視委員会委員長1、委員2 公認会計士・監査審査会会長1、常勤委員1				

(第3表)

令和7年度概算要求定員表

19 内閣府所管(金融庁) 一般会計 デジタル係

(単位:人)

区 分	6年度末 定 員	7年度要求人員増△減										7年度末 定 員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数		
		新規増員	うち時限	削減			振替											差引増減	
				定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
再任用短時間勤務職員																			
(組織)金融庁	23	5			△ 5							0	23						
(項)金融庁共通費	23	5			△ 5							0	23						
うち定年前	10	0			△ 5							△ 5	5						
うち暫定	13	5			0							5	18						
計	23	5			△ 5							0	23						